

財政のあらまし

令和4年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第121号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和3年度決算及び令和4年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和3年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和4年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 令和3年度決算のあらまし

令和3年度一般会計の決算は、歳入決算額が2兆1,554億10百万円、歳出決算額が2兆1,342億56百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、112億45百万円となりました。

歳入面では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減収などにより、市税収入は2年連続して減収となりました。市税収納率は、過去最高の99.3%となりました。

歳出面では、感染症対策の強化と横浜経済の回復を最優先に、全市を挙げて取り組みました。また、「中期4か年計画 2018～2021」の「総仕上げ」の年として、計画に掲げた目標の達成に向けて、施策・事業を着実に進めました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆9,933億69百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計8.8%の減、特別会計3.1%の増、公営企業会計2.1%の増となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	2兆1,554億10百万円	△8.6%	2兆1,342億56百万円	△8.8%
特 別 会 計	1兆3,269億65百万円	3.6%	1兆2,901億86百万円	3.1%
公 営 企 業 会 計	4,563億69百万円	1.7%	5,689億27百万円	2.1%
総 計	3兆9,387億43百万円	△3.6%	3兆9,933億69百万円	△3.8%

【一般会計】

令和3年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は給与所得の減などにより減収、法人市民税は税制改正の影響などにより減収、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の影響などにより減収となり、市税全体では前年度と比べ、49億68百万円減（対前年度比0.6%減）の8,389億2百万円となり、2年連続して減収となりました。市債発行額は、1,494億9百万円となりました。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一般財源の減少等に対応するため、国の地方財政措置の範囲で「中期4か年計画2018～2021」の財政目標を変更^{*}して活用することとした「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は、278億56百万円を発行しました。

歳出決算額のうち、新型コロナウイルス感染症への対応については、合計3,526億円となりました。主な対策としては、感染拡大防止策と医療提供体制、救急医療体制の確保に最優先で取り組むとともに、市内中小企業、小規模事業者への資金繰り支援、新たな日常への対応など全市をあげて総合的に取り組みました。併せて、「中期4か年計画2018～2021」に掲げた施策については、子育て支援・教育・福祉・防災など、市民の皆様の安全安心を守る取組を進めるとともに、デジタル化や脱炭素化、横浜の将来を見据えたまちづくりや経済・文化芸術などの施策・事業も、情勢の変化に対応しながら、着実に推進しました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックについては、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら感染症対策に取り組み、円滑な大会運営を行いました。

※ 変更後の財政目標

- ・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（平成30年度～令和3年度）通期」で均衡確保
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。
- ・一般会計が対応する借入金残高を令和3年度末に平成29年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。

（2）一般会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	2,244,976,741	2,406,179,050	△ 161,202,309
歳 入 決 算 額	2,155,409,838	2,357,057,377	△ 201,647,539
歳 出 決 算 額	2,134,256,180	2,341,127,093	△ 206,870,913
歳入歳出差引残額①	21,153,658	15,930,284	5,223,374
翌年度への繰越額	54,076,976	32,681,571	21,395,405
未収入特定財源	44,168,775	22,140,309	22,028,466
翌年度へ繰り越すべき財源②	9,908,201	10,541,262	△ 633,061
実質収支額（①－②）	11,245,457	5,389,021	5,856,436
うち財政調整基金編入額	5,622,729	2,694,511	2,928,218

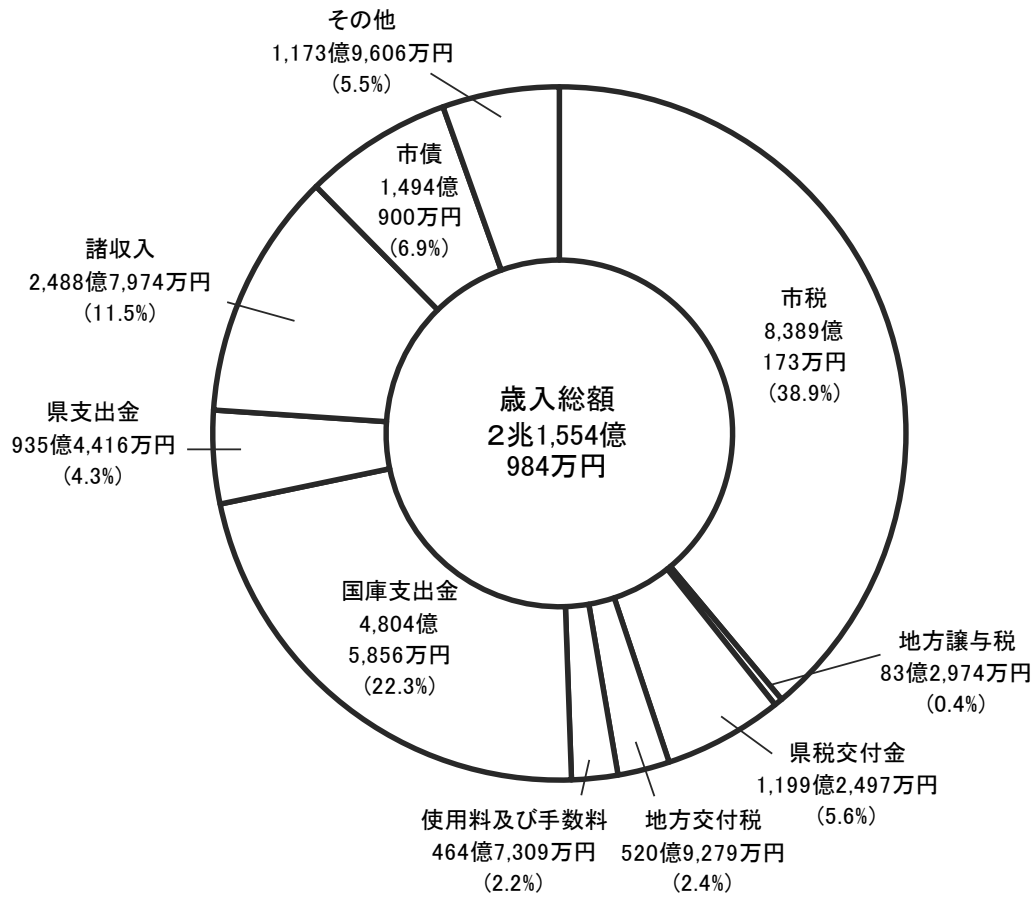
＜未収入特定財源＞

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

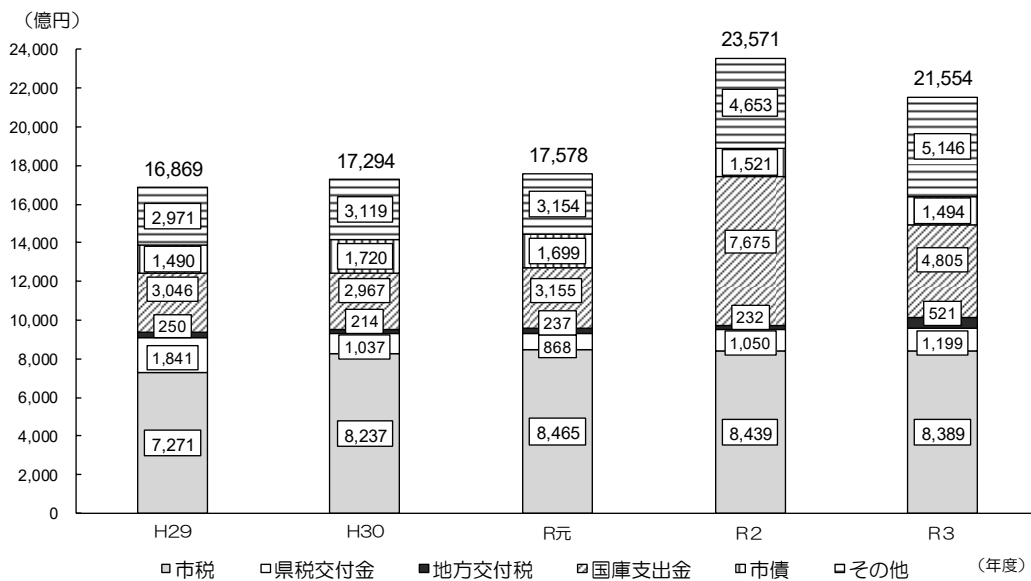
＜財政調整基金＞

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立えています。

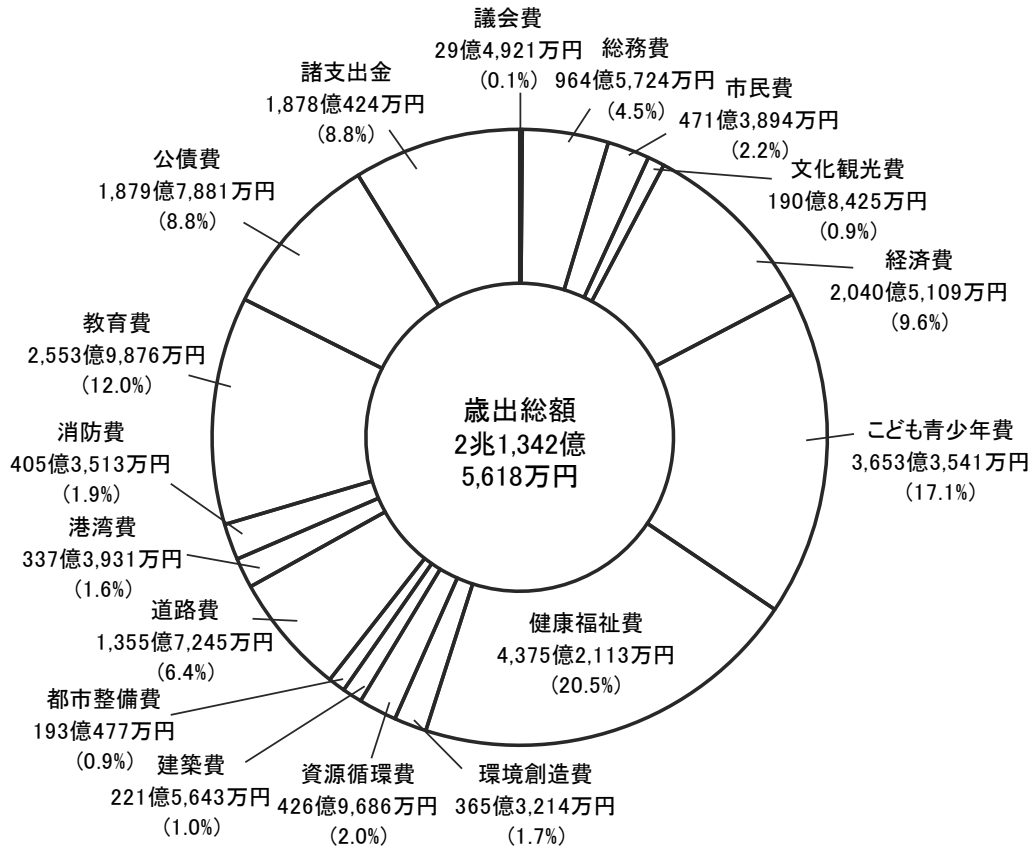
(3) 一般会計の歳入決算



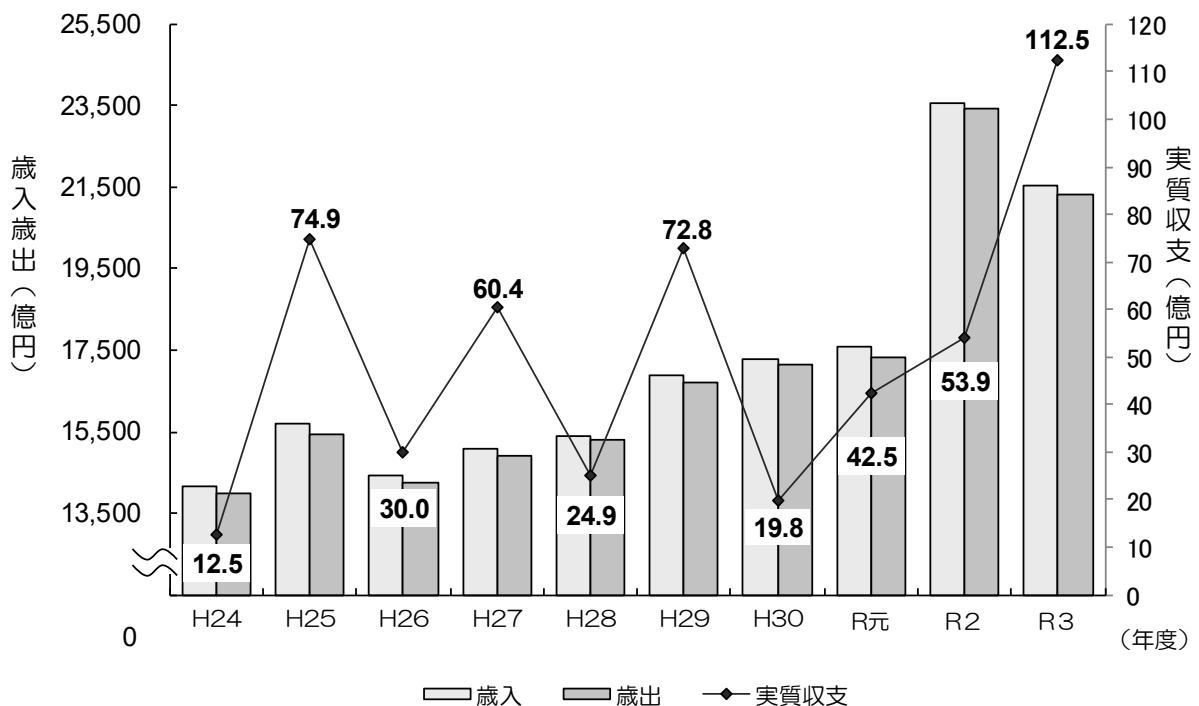
(4) 一般会計歳入決算の推移



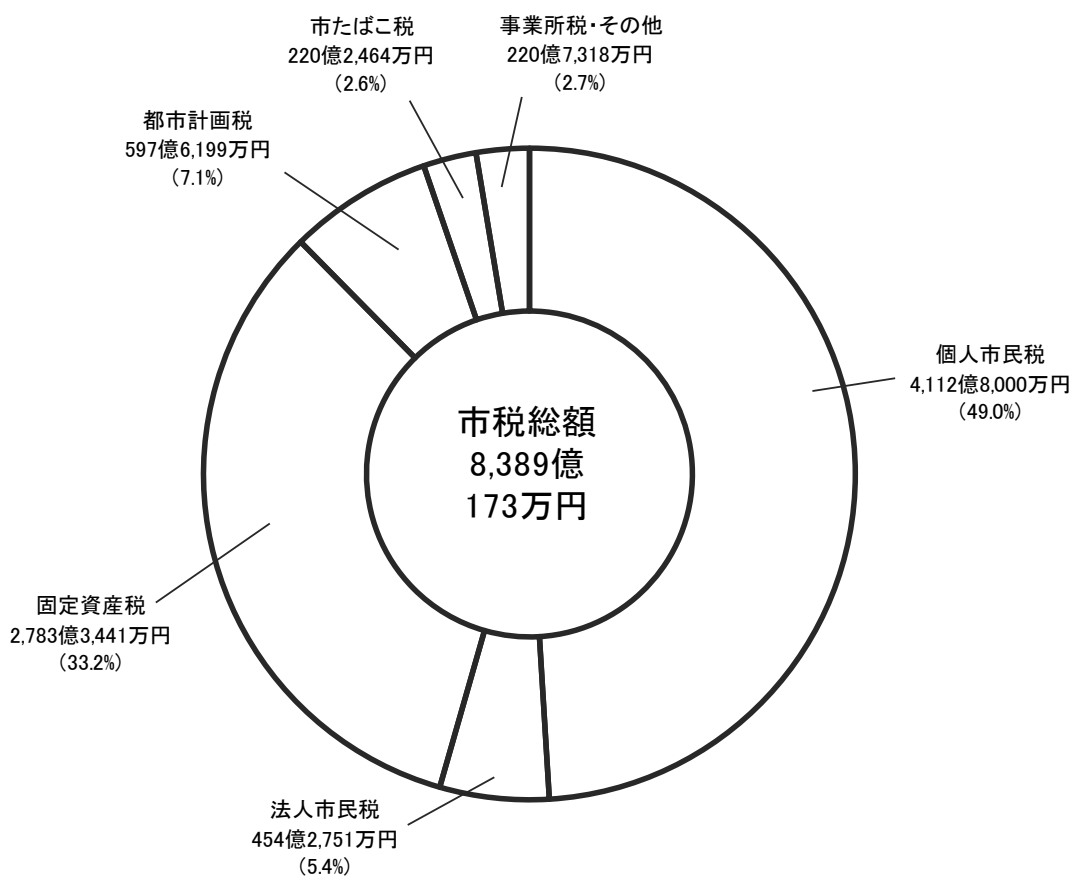
(5) 一般会計の歳出決算



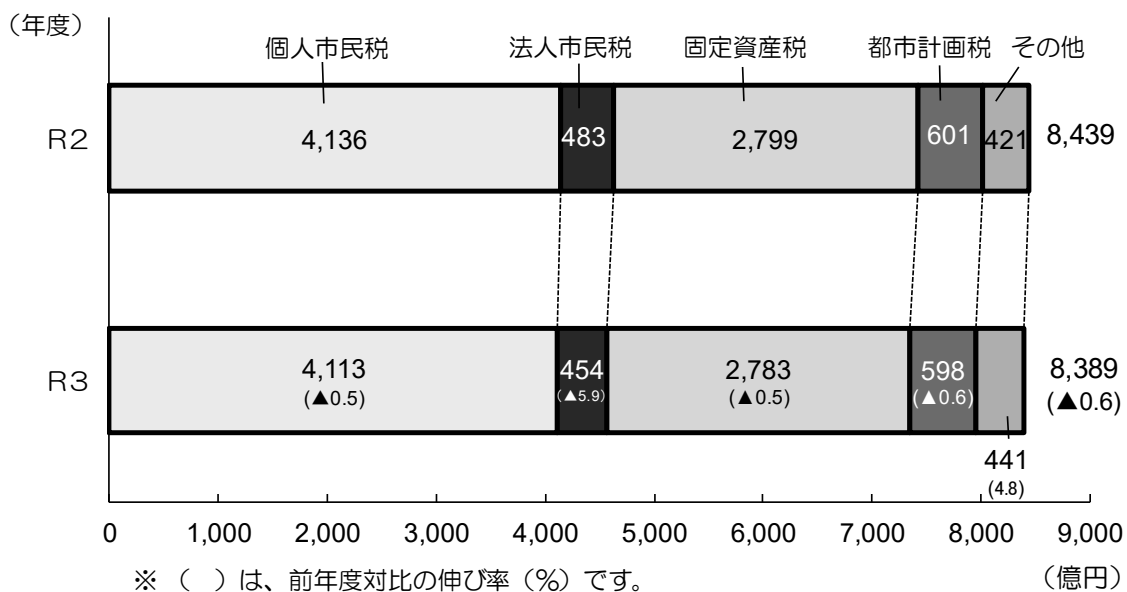
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

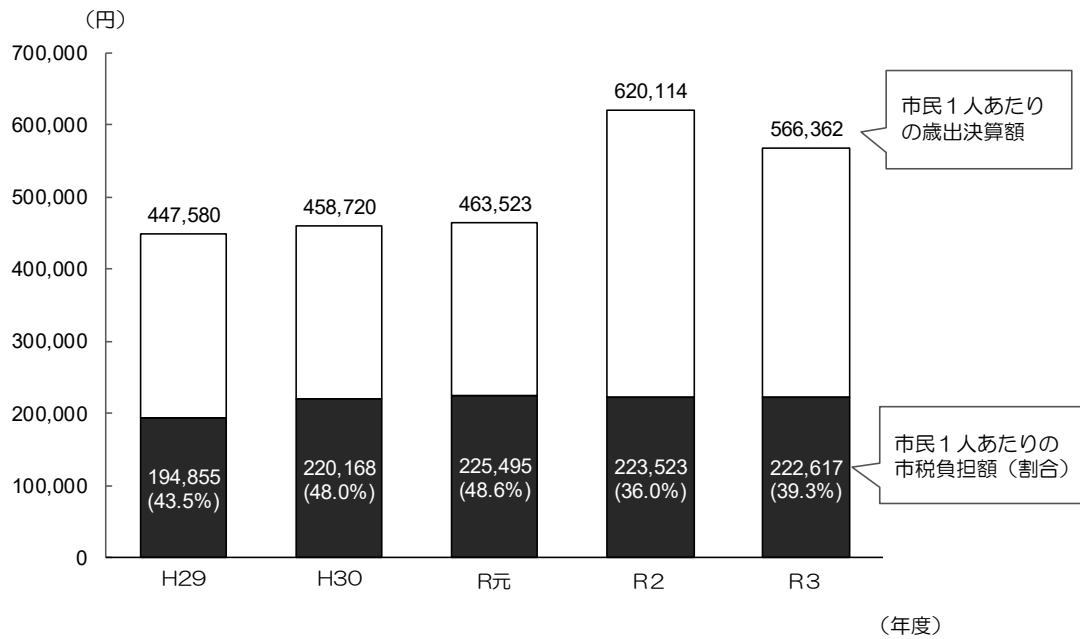
社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源 457 億 12 百万円が交付され、下記の経費に充てられています。

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

（単位：百万円）

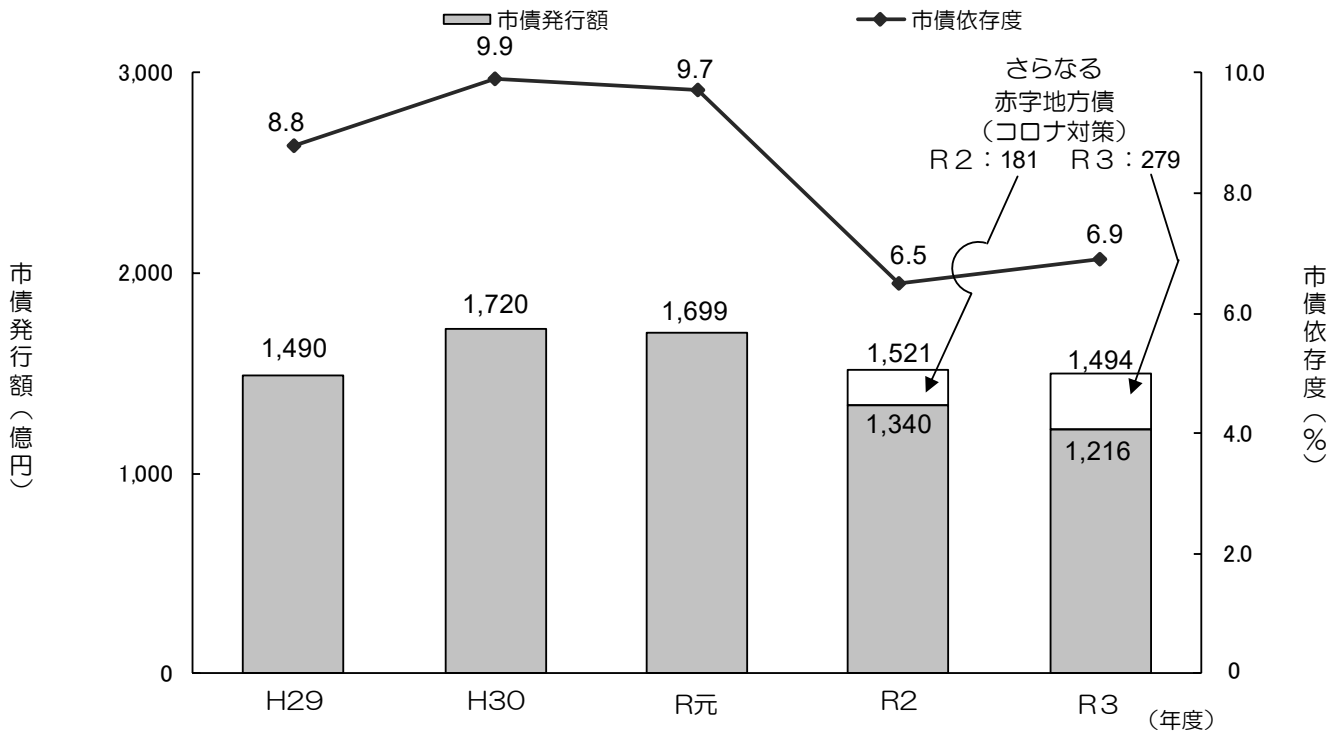
分野	主な事業	R3年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等 	172,711	93,786	97,677	77,131
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等 	292,000	109,589	172,946	76,777
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等 	66,288	60,664	46,552	44,051
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等 	104,049	47,100	69,857	36,071
生活援護	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費 等 	154,270	33,653	126,832	30,856
合計		789,318	344,793	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



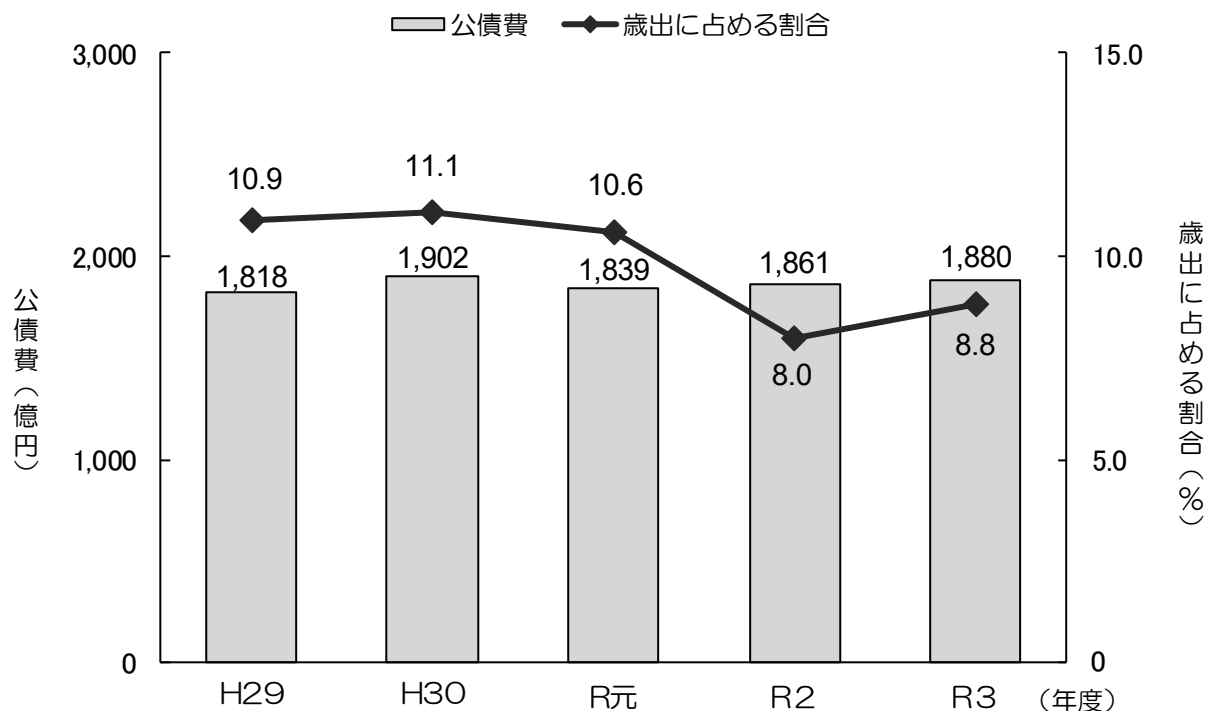
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。
 ※ 令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）の公表に伴い、令和2年度の金額を算出し直しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

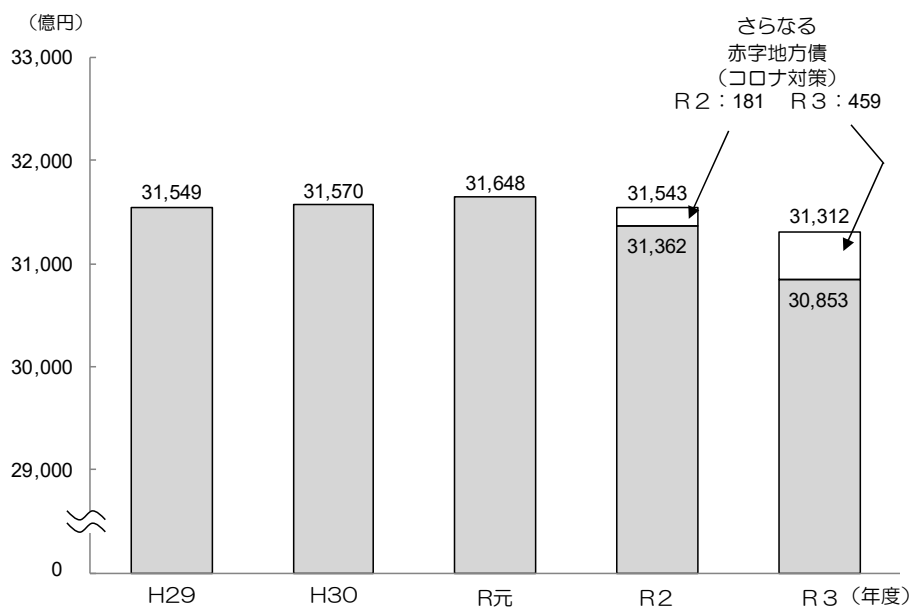


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16会計）の令和3年度決算は、歳入が1兆3,270億円（予算現額に対する割合100.3%）、歳出が1兆2,902億円（同97.5%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画2018」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益は、下水道使用料が増加したことや、企業債利息等が減少したことなどにより、121億円の黒字となりました。

埋立事業については、南本牧地区の土地を一部売却しました。また、同地区において地盤改良工事等の埋立工事を行いました。経常損益及び純損益は、土地処分により売却益が計上されたものの、企業債利息等の負担により6.7億円の赤字となりました。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等による在宅勤務・テレワークの拡大や外出自粛要請などが緩和したことで、家事用の使用水量は減少したものの、商業施設など多量使用者の使用水量が若干回復したことや、料金改定により、純損益では100億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、契約水量は減少したものの、使用水量の増加により、料金収入が増加し、純損益は7.7億円の黒字となりました。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などにより、乗車料収入はコロナ禍前と比べ大幅な減収となりましたが、令和2年度と比べるとお客様のご利用が一定程度回復したことにより、自動車事業では令和2年度から21億円改善し11億円の経常赤字、高速鉄道事業では5億円の経常黒字となりました。こうした状況の中で、自動車事業では、キャッシュレス実証実験を実施したほか、お客様のご利用実態に合わせた路線の見直しによる運行の効率化、利便性の向上及び定時性確保の取組を実施しました。高速鉄道事業では、グリーンライン6両化に対応するための駅ホームの延伸工事が完了したほか、桜木町駅での美観向上のためのコンコース内装改修やセンター北駅のトイレリニューアル工事を実施しました。

病院事業については、新型コロナウイルス感染症対応とともに、通常医療との両立を図った結果、事業全体の経常収支は32.3億円の黒字となりました。市民病院では、感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の重症・中等症の患者を受け入れながら、併せて高度急性期医療等を提供することで、経常収支は18.7億円の黒字となりました。脳卒中・神経脊椎センターでは、入院収益及び補助金収益の大幅な増収により、開院以来最大となる8.9億円の経常利益を計上しました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 ①	うち一般会計 繰入額②		歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	322,378,257	333,552,474	27,476,475	8.2	319,695,844	13,856,630
介護保険事業費	321,823,550	323,637,221	48,902,262	15.1	311,999,860	11,637,361
後期高齢者医療事業費	83,379,742	82,395,707	36,046,041	43.7	82,037,969	357,738
港湾整備事業費	48,541,635	43,790,203	71,285	0.2	41,040,168	2,750,035
中央卸売市場費	3,220,035	3,515,520	62,556	1.8	2,847,626	667,894
中央と畜場費	3,546,254	3,510,697	2,516,974	71.7	3,269,825	240,872
母子父子寡婦福祉資金	1,129,605	1,553,153	22,032	1.4	969,924	583,229
勤労者福祉共済事業費	482,856	574,651	15,219	2.6	418,350	156,301
公害被害者救済事業費	37,927	47,190	10,293	21.8	24,806	22,384
市街地開発事業費	19,449,961	15,270,914	5,303,162	34.7	12,590,035	2,680,879
自動車駐車場事業費	497,759	540,349	369,777	68.4	482,131	58,218
新墓園事業費	1,727,496	1,245,019	—	—	1,245,000	19
風力発電事業費	105,926	145,018	—	—	47,251	97,767
みどり保全創造事業費	12,617,498	10,686,366	3,353,300	31.4	10,283,366	403,000
公共事業用地費	53,620,717	56,435,576	452,279	0.8	53,168,546	3,267,030
市 債 金	450,840,516	450,064,997	187,978,811	41.8	450,064,997	—
合 計	1,323,399,734	1,326,965,055	312,580,466	23.6	1,290,185,698	36,779,357

(15) 公営企業会計の決算状況

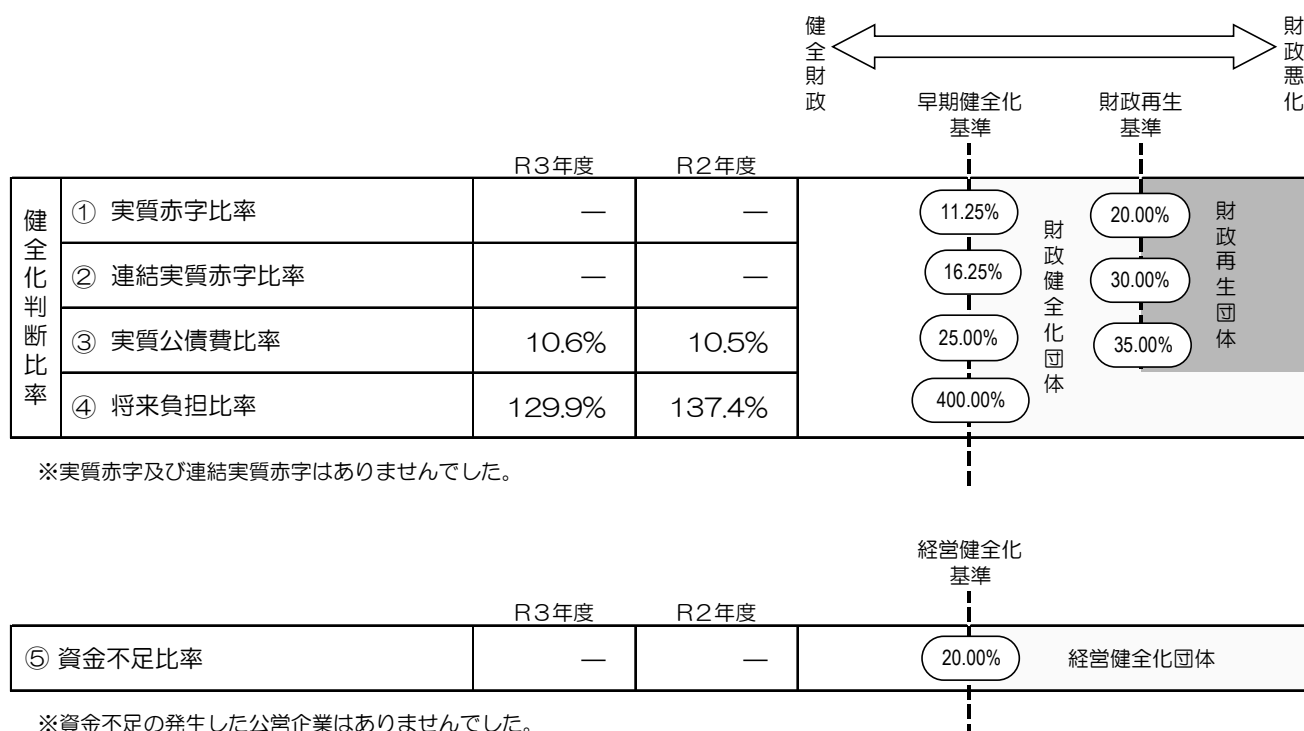
(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一 般 会 計 繰 入 額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	130,707,476	114,646,917	16,060,560	63,041,988	123,417,670	△ 60,375,682	39,641,008
埋立事業	1,552,965	1,885,876	△ 332,911	13,142,038	39,017,277	△ 25,875,240	46,509
水道事業	90,578,441	78,224,350	12,354,092	15,923,163	42,854,657	△ 26,931,494	2,011,403
工業用水道事業	2,997,008	2,063,738	933,271	822,960	2,234,777	△ 1,411,817	—
自動車事業	20,182,304	21,242,560	△ 1,060,257	511,639	977,213	△ 465,574	6,363,961
高速鉄道事業	43,738,495	41,751,493	1,987,002	20,679,075	45,231,518	△ 24,552,443	7,695,323
病院事業	48,187,021	49,421,587	△ 1,234,566	4,303,991	5,957,264	△ 1,653,273	7,167,704
合 計	337,943,710	309,236,520	28,707,190	118,424,854	259,690,376	△ 141,265,523	62,925,908

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和3年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

2 令和4年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が2兆334億32百万円となっています。前年度からの繰越事業費540億77百万円を加えた上半期予算現額は、2兆875億9百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費129億4百万円を加えた1兆2,612億97百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費335億63百万円を加えた6,177億35百万円となっています。

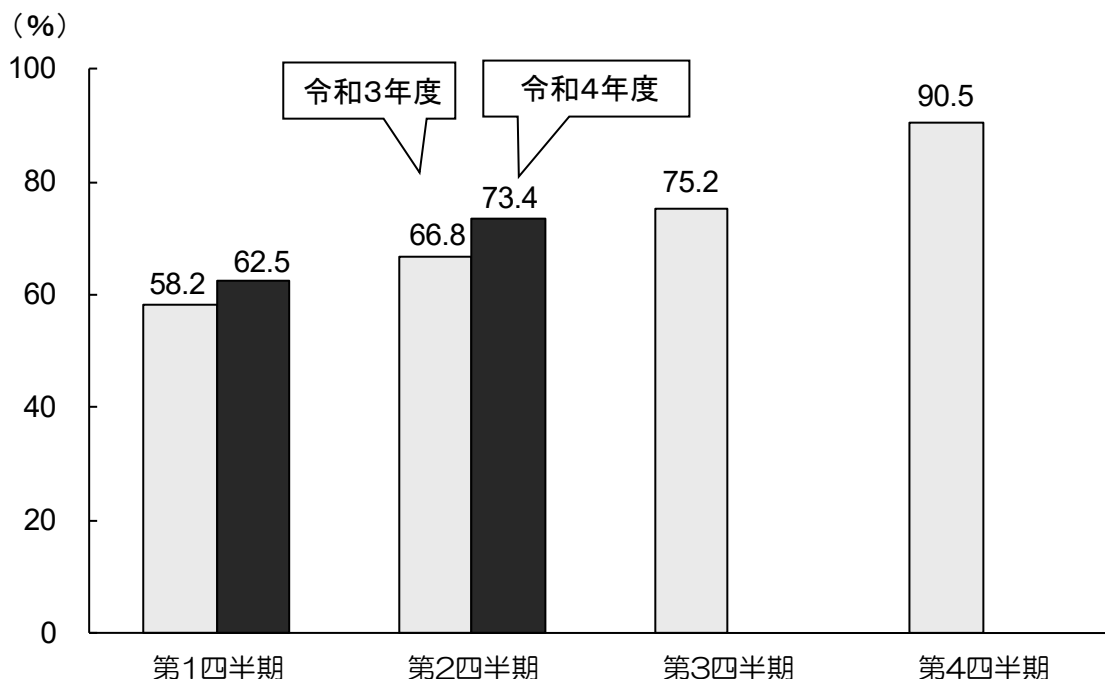
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、73.4%（前年度66.8%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	5月補正額	6月補正額	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	1,974,874,143	11,192,916	11,350,844	36,013,857	2,033,431,760	54,076,976	2,087,508,736
特別会計	1,248,393,518	—	—	—	1,248,393,518	12,903,891	1,261,297,409
公営企業会計	584,172,400	—	—	—	584,172,400	33,562,501	617,734,901
総計	3,807,440,061	11,192,916	11,350,844	36,013,857	3,865,997,678	100,543,368	3,966,541,046

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が 8,312 億 76 百万円で、予算現額に対する収入割合は、39.8%となり、昨年度同時期の割合を 3.1 ポイント上回りました。また、支出済額は 8,329 億 24 百万円で、予算現額に対する支出割合は 39.9%となり、昨年度同時期の割合を 1.2 ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が 3,742 億 82 百万円で、予算現額に対する収入割合は 29.7%となり、昨年度同時期の割合を 0.3 ポイント上回りました。また、支出済額は 4,501 億 53 百万円で、予算現額に対する支出割合は 35.7%となり、昨年度同時期の割合を 0.8 ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	2,087,508,736	831,275,548	39.8%	832,923,952	39.9%
特別会計	1,261,297,409	374,282,270	29.7%	450,153,187	35.7%
国民健康保険事業費	320,134,290	121,430,351	37.9%	128,371,514	40.1%
介護保険事業費	318,476,468	125,718,822	39.5%	127,490,368	40.0%
後期高齢者医療事業費	90,003,246	18,419,034	20.5%	33,308,826	37.0%
港湾整備事業費	45,359,976	13,728,706	30.3%	4,248,054	9.4%
中央卸売市場費	4,527,684	1,822,139	40.2%	1,967,972	43.5%
中央と畜場費	3,597,078	361,634	10.1%	1,402,229	39.0%
母子父子寡婦福祉資金	907,870	234,143	25.8%	149,573	16.5%
勤労者福祉共済事業費	513,759	182,953	35.6%	200,209	39.0%
公害被害者救済事業費	34,919	1,866	5.3%	11,060	31.7%
市街地開発事業費	18,907,069	21,820	0.1%	1,989,245	10.5%
自動車駐車場事業費	474,698	620	0.1%	20,620	4.3%
新墓園事業費	2,148,776	70,244	3.3%	340,037	15.8%
風力発電事業費	96,226	116,622	121.2%	8,436	8.8%
みどり保全創造事業費	13,269,489	3,632,821	27.4%	1,177,582	8.9%
公共事業用地費	5,107,313	3,927,984	76.9%	90,170	1.8%
市債金	437,738,547	84,612,510	19.3%	149,377,295	34.1%
計	3,348,806,145	1,205,557,817	36.0%	1,283,077,140	38.3%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和4年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、市民生活を支える下水道サービスを継続的に提供するため、下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、循環型社会への貢献として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるとともに、公共建設発生土受入事業に係る工事等を行っています。

水道事業については、令和3年7月の料金改定などにより、収入は増加に転じていますが、西谷浄水場の再整備や大口径管路の更新・耐震化、昨今のウクライナ情勢等による原油価格の高騰など、取り巻く事業環境の変化に適切に対応していく必要があることから、経費節減等の経営努力に努めています。

工業用水道事業については、安定給水を確保するため、工法の工夫によるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新しい生活様式の定着等によりお客様のご利用は感染拡大前と比べると依然として大幅に減少しておりますが、感染拡大防止対策に取り組みながら、安全で確実な輸送サービスを提供しました。自動車事業では、令和3年度に引き続きワクチン大規模接種会場へのシャトルバスの運行を実施しました。また、桜木町駅バスターミナルの改修完了に伴う路線の見直しなどによる運行の効率化を実施しました。高速鉄道事業では、ブルーライン3000A形の代替車両として4000形を導入したほか、グリーンラインでは、沿線の利便性向上及び将来にわたる混雑緩和策として、6両編成による運行を開始しました。

病院事業については、新型コロナウイルス感染症対応に積極的に取り組むとともに、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院では、プレストセンター、フットケアセンターの設置を検討するなどチーム医療を推進するとともに、ロボット支援手術が累計500件を突破するなど、医療の質向上に取り組みました。脳卒中・神経脊椎センターでは、コロナ禍においても「断らない救急」を徹底して救急搬送患者を積極的に受け入れるなど、専門病院としての医療機能を発揮しました。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算現額①	令和4年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和3年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	133,939,116	63,626,799	47.5%	62,316,036	1,310,763
収益的支出	122,282,772	14,280,158	11.7%	12,886,843	1,393,315
差 引	11,656,344	49,346,641	—	49,429,193	—
資本的収入	81,404,018	3,106,799	3.8%	2,971,266	135,533
資本的支出	145,646,657	31,515,750	21.6%	30,748,811	766,939
差 引	△ 64,242,639	△ 28,408,951	—	△ 27,777,545	—
埋立事業会計					
収益的収入	20,147,103	182,837	0.9%	383,914	△ 201,077
収益的支出	12,202,136	371,302	3.0%	515,822	△ 144,520
差 引	7,944,967	△ 188,465	—	△ 131,908	—
資本的収入	11,459,634	8,801,870	76.8%	9,027,589	△ 225,719
資本的支出	27,311,252	5,314,222	19.5%	4,439,264	874,958
差 引	△ 15,851,618	3,487,648	—	4,588,325	—
水道事業会計					
収益的収入	92,440,703	44,569,522	48.2%	41,380,039	3,189,483
収益的支出	80,843,208	18,512,802	22.9%	16,865,524	1,647,278
差 引	11,597,495	26,056,720	—	24,514,515	—
資本的収入	21,298,853	60,444	0.3%	32,072	28,372
資本的支出	56,881,976	9,662,028	17.0%	10,313,568	△ 651,540
差 引	△ 35,583,123	△ 9,601,584	—	△ 10,281,496	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,050,401	1,234,622	40.5%	1,182,648	51,974
収益的支出	2,453,784	593,297	24.2%	464,945	128,352
差 引	596,617	641,325	—	717,703	—
資本的収入	802,000	—	—	—	—
資本的支出	3,629,304	514,643	14.2%	613,846	△ 99,203
差 引	△ 2,827,304	△ 514,643	—	△ 613,846	—

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算現額①	令和4年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和3年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,094,738	10,836,546	51.4%	10,280,656	555,890
収益の支出	21,472,845	9,871,025	46.0%	10,193,731	△ 322,706
差 引	△ 378,107	965,521	—	86,925	—
資本の収入	700,038	—	0.0%	3,850	△ 3,850
資本の支出	1,335,053	334,662	25.1%	813,420	△ 478,758
差 引	△ 635,015	△ 334,662	—	△ 809,570	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	45,067,944	23,361,968	51.8%	22,006,862	1,355,106
収益の支出	43,049,370	19,601,008	45.5%	19,292,687	308,321
差 引	2,018,574	3,760,960	—	2,714,175	—
資本の収入	28,349,126	392,126	1.4%	883,729	△ 491,603
資本の支出	50,928,238	15,995,202	31.4%	25,077,388	△ 9,082,186
差 引	△ 22,579,112	△ 15,603,076	—	△ 24,193,659	—
病院事業会計					
収益の収入	42,091,224	20,533,471	48.8%	20,964,586	△ 431,115
収益の支出	42,848,353	20,504,871	47.9%	19,145,879	1,358,992
差 引	△ 757,129	28,600	—	1,818,707	—
資本の収入	4,518,209	1,742,743	38.6%	1,843,963	△ 101,220
資本の支出	6,497,068	2,830,831	43.6%	2,851,407	△ 20,577
差 引	△ 1,978,859	△ 1,088,088	—	△ 1,007,444	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和4年度業務 予定量①	令和4年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和3年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	542,022,000m ³	274,288,000m ³	50.6%	278,808,000m ³	△ 4,520,000m ³
ポンプ場揚水量	253,978,000m ³	141,592,267m ³	55.7%	141,558,589m ³	33,678m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	—	—	—	324,000m ³	△ 324,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,949,525戸	1,928,032戸	98.9%	1,914,611戸	13,421戸
給水量	412,683,000m ³	202,065,000m ³	49.0%	204,404,900m ³	△ 2,339,900m ³
有収水量	384,414,000m ³	188,286,542m ³	49.0%	191,364,726m ³	△ 3,078,184m ³
配水管布設延長	105,310m	45,513m	43.2%	46,475m	△ 962m
工業用水道事業会計					
給水工場数	68工場	68工場	100.0%	68工場	—
契約水量	93,075,000m ³	46,665,000m ³	50.1%	40,667,700m ³	5,997,300m ³
使用水量	36,828,500m ³	21,594,556m ³	58.6%	20,040,661m ³	1,553,895m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	792両	795両	100.4%	809両	△ 14両
貸 切	28両	28両	100.0%	28両	—
運転キロ数					
乗 合	27,803,000km	13,114,992km	47.2%	13,265,805km	△ 150,813km
貸 切	757,000km	320,243km	42.3%	293,858km	26,385km
乗車人員					
乗 合	111,733,000人	57,361,678人	51.3%	54,257,671人	3,104,007人
貸 切	1,848,000人	1,024,073人	55.4%	701,644人	322,429人
1日あたり乗車人員					
乗 合	306,100人	313,452人	102.4%	296,490人	16,962人
貸 切	5,100人	5,596人	109.7%	3,834人	1,762人

区 分	令和4年度業務 予定量①	令和4年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和3年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	296両	292両	98.6%	284両	8両
運転キロ数	37,772,000km	18,611,503km	49.3%	18,506,056km	105,447km
乗車人員	201,416,300人	105,630,377人	52.4%	95,705,873人	9,924,504人
1日あたり乗車人員	551,800人	577,215人	104.6%	522,983人	54,232人
病院事業会計					
市民病院	535,630人	270,831人	50.6%	264,238人	6,593人
入院患者	219,730人	100,554人	45.8%	99,579人	975人
外来患者	315,900人	170,277人	53.9%	164,659人	5,618人
脳卒中・神経脊椎センター	139,224人	64,682人	46.5%	61,683人	2,999人
入院患者	95,484人	44,119人	46.2%	41,939人	2,180人
外来患者	43,740人	20,563人	47.0%	19,744人	819人
みなと赤十字病院	442,716人	222,936人	50.4%	208,156人	14,780人
入院患者	173,789人	85,353人	49.1%	77,894人	7,459人
外来患者	268,927人	137,583人	51.2%	130,262人	7,321人
介護老人保健施設	36,027人	18,193人	50.5%	18,218人	△25人
入所者	27,375人	14,131人	51.6%	13,944人	187人
通所者	8,652人	4,062人	46.9%	4,274人	△212人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和4年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和4年9月30日現在高は、合計で、4兆912億5,948万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和4年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,586,106.98㎡	40,975,139.09㎡	3,610,967.89㎡	
		建 物	9,097,195.23㎡	8,325,795.11㎡	771,400.12㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	-	1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	-	ヘリコプター
	地 上 権	163,759.45㎡	163,607.93㎡	151.52㎡		
	地 役 権	214.36㎡	214.36㎡	-		
	知 的 財 産 権	93 件	22 件	71 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,844,278千円			株券等	
	出資による権利	113,086,461千円				
物 品	8,067 点 36,266,638 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	101,456,720 千円					
基 金	269,054,990 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和4年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和4年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 上半期 発行額	令和4年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	資金	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,607,129,630	31,625,000	81,218,035	2,557,536,594	63.8	377,135,884	2,180,400,711
特別会計	181,597,764	3,578,000	6,716,229	178,459,535	4.5	35,578,041	142,881,494
港湾整備事業費	74,185,217	509,000	1,216,116	73,478,101	1.8	22,792,042	50,686,058
中央卸売市場費	7,886,065	—	134,325	7,751,741	0.2	2,015,842	5,735,899
中央と畜場費	4,599,303	—	221,143	4,378,159	0.1	1,947,050	2,431,110
母子父子寡婦福祉資金	2,556,932	—	402,435	2,154,497	0.1	2,154,497	—
市街地開発事業費	39,328,904	784,000	1,180,859	38,932,045	1.0	2,569,154	36,362,891
自動車駐車場事業費	783,860	—	112,989	670,871	0.0	145,221	525,650
新墓園事業費	3,929,000	—	323,000	3,606,000	0.1	—	3,606,000
みどり保全創造事業費	43,184,626	2,139,000	2,758,739	42,564,887	1.1	—	42,564,887
公共事業用地費	5,143,857	146,000	366,622	4,923,235	0.1	3,954,235	969,000
公営企業会計	1,302,532,088	11,906,000	43,798,570	1,270,639,517	31.7	492,875,074	777,764,444
下水道事業	618,438,957	3,106,000	21,037,712	600,507,245	15.0	118,086,275	482,420,970
埋立事業	130,999,777	8,800,000	5,009,231	134,790,547	3.4	13,547	134,777,000
水道事業	154,591,608	—	4,248,766	150,342,842	3.8	114,574,444	35,768,398
工業用水道事業	3,328,341	—	123,159	3,205,182	0.1	2,958,998	246,184
自動車事業	1,800,600	—	259,000	1,541,600	0.0	—	1,541,600
高速鉄道事業	320,290,248	—	10,559,162	309,731,086	7.7	193,243,086	116,488,000
病院事業	73,082,556	—	2,561,541	70,521,015	1.8	63,998,724	6,522,291
合計	4,091,259,482	47,109,000	131,732,834	4,006,635,647	100.0	905,588,998	3,101,046,649

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和4年4月1日～令和4年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	3,000,000
病 院 事 業 会 計	10,000,000	1,500,000
合 計	268,000,000	4,500,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和3年度一般会計歳入決算	24
3	令和3年度一般会計歳出決算	25
4	令和3年度特別会計決算	26
5	令和3年度市税決算	27
6	令和4年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和4年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和4年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入		歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		うち市税				
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179
令和 2 年度	2,357,057,377	843,869,813	2,341,127,093	15,930,284	10,541,262	5,389,021
令和 3 年度	2,155,409,838	838,901,732	2,134,256,180	21,153,658	9,908,201	11,245,457

2 令和3年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	令和2年度決算額
市 税	832,904,000,000	844,987,953,676	838,901,732,350	100.7	5,997,732,350	843,869,812,524
地 方 譲 与 税	8,672,001,000	8,329,738,586	8,329,738,586	96.1	△ 342,262,414	8,562,760,085
利 子 割 交 付 金	369,000,000	359,495,000	359,495,000	97.4	△ 9,505,000	434,061,000
配 当 割 交 付 金	3,938,000,000	5,347,258,000	5,347,258,000	135.8	1,409,258,000	3,662,638,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000,000	6,797,027,000	6,797,027,000	209.7	3,555,027,000	4,322,094,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,126,797,000	1,126,797,000	106.4	67,797,000	1,056,327,000
法 人 事 業 税 交 付 金	8,225,000,000	8,362,591,000	8,362,591,000	101.7	137,591,000	5,015,470,000
地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000,000	84,234,692,000	84,234,692,000	101.6	1,327,692,000	77,123,197,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000,000	146,740,467	146,740,467	101.2	1,740,467	122,743,438
環 境 性 能 割 交 付 金	2,023,000,000	1,869,830,076	1,869,830,076	92.4	△ 153,169,924	1,798,088,584
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000,000	11,680,538,786	11,680,538,786	101.7	192,538,786	11,488,023,037
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	484,857,000	484,857,000	97.0	△ 15,143,000	498,822,000
地 方 特 例 交 付 金	9,507,598,000	9,517,058,000	9,517,058,000	100.1	9,460,000	5,342,296,000
地 方 交 付 税	51,867,122,000	52,092,786,000	52,092,786,000	100.4	225,664,000	23,211,219,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000,000	882,624,000	882,624,000	108.4	68,624,000	909,332,000
分 担 金 及 び 負 担 金	28,269,143,000	33,260,902,597	26,550,238,333	93.9	△ 1,718,904,667	23,741,035,301
使 用 料 及 び 手 数 料	47,890,760,000	46,617,340,689	46,473,088,810	97.0	△ 1,417,671,190	46,008,951,694
国 庫 支 出 金	559,264,855,937	480,458,558,854	480,458,558,854	85.9	△ 78,806,297,083	767,509,448,534
県 支 出 金	98,822,902,000	93,544,157,279	93,544,157,279	94.7	△ 5,278,744,721	92,446,788,849
財 産 収 入	60,155,688,000	59,240,374,999	59,188,945,221	98.4	△ 966,742,779	8,224,078,102
寄 附 金	1,191,005,000	1,218,071,191	1,218,071,191	102.3	27,066,191	1,232,218,873
繰 入 金	10,799,937,600	6,318,497,183	6,318,497,183	58.5	△ 4,481,440,417	29,635,722,303
繰 越 金	13,235,772,209	13,235,772,699	13,235,772,699	100.0	490	15,747,628,854
諸 収 入	249,007,956,000	258,323,904,711	248,879,742,745	99.9	△ 128,213,255	232,965,620,640
市 債	158,678,000,000	149,409,000,000	149,409,000,000	94.2	△ 9,269,000,000	152,129,000,000
歳 入 合 計	2,244,976,740,746	2,177,846,566,793	2,155,409,837,580	96.0	△ 89,566,903,166	2,357,057,376,818

3 令和3年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	令和2年度決算額
			%			
議 会 費	3,093,166,000	2,949,211,481	95.3	-	143,954,519	2,984,616,046
総 務 費	99,364,673,170	96,457,241,940	97.1	946,936,200	1,960,495,030	88,068,833,296
市 民 費	51,717,105,000	47,138,939,663	91.1	524,042,340	4,054,122,997	429,342,079,273
文 化 観 光 費	19,801,363,108	19,084,250,921	96.4	53,218,000	663,894,187	15,628,595,264
経 済 費	204,984,115,000	204,051,087,798	99.5	210,000,000	723,027,202	223,959,438,702
こ ども 青 少 年 費	372,143,313,710	365,335,410,074	98.2	1,352,270,000	5,455,633,636	319,778,385,959
健 康 福 祉 費	494,994,087,967	437,521,130,381	88.4	26,386,487,969	31,086,469,617	345,453,081,523
環 境 創 造 費	40,161,015,262	36,532,138,856	91.0	2,317,976,876	1,310,899,530	34,810,640,727
資 源 循 環 費	42,995,552,880	42,696,862,833	99.3	154,347,984	144,342,063	42,478,883,005
建 築 費	23,771,407,000	22,156,427,656	93.2	300,099,845	1,314,879,499	22,540,359,987
都 市 整 備 費	24,858,601,278	19,304,769,069	77.7	5,467,595,966	86,236,243	17,993,907,450
道 路 費	149,428,351,367	135,572,453,605	90.7	12,819,756,501	1,036,141,261	89,607,534,254
港 湾 費	37,327,580,466	33,739,313,837	90.4	2,395,609,300	1,192,657,329	28,045,311,379
消 防 費	40,976,553,240	40,535,130,013	98.9	118,816,420	322,606,807	40,020,515,717
教 育 費	261,082,475,000	255,398,755,500	97.8	187,401,500	5,496,318,000	269,873,490,799
公 債 費	188,099,279,000	187,978,811,469	99.9	-	120,467,531	186,141,101,398
諸 支 出 金	189,178,101,298	187,804,244,549	99.3	842,417,100	531,439,649	184,400,318,340
予 備 費	1,000,000,000	-	-	-	1,000,000,000	-
歳 出 合 計	2,244,976,740,746	2,134,256,179,645	95.1	54,076,976,001	56,643,585,100	2,341,127,093,119

4 令和3年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	322,378,257,000	333,552,473,807	27,476,475,000	8.2	319,695,843,985	13,856,629,822	-
介護保険事業費	321,823,550,000	323,637,220,972	48,902,262,000	15.1	311,999,859,529	11,637,361,443	-
後期高齢者医療事業費	83,379,742,000	82,395,707,263	36,046,041,000	43.7	82,037,968,917	357,738,346	-
港湾整備事業費	48,541,634,592	43,790,202,781	71,284,611	0.2	41,040,168,123	2,750,034,658	5,470,968,100
中央卸売市場費	3,220,035,000	3,515,520,459	62,555,590	1.8	2,847,626,441	667,894,018	1,473,000
中央と畜場費	3,546,254,000	3,510,696,677	2,516,974,000	71.7	3,269,825,005	240,871,672	70,817,000
母子父子寡婦福祉資金	1,129,605,000	1,553,152,767	22,032,484	1.4	969,923,298	583,229,469	-
勤労者福祉共済事業費	482,856,000	574,650,624	15,219,000	2.6	418,349,542	156,301,082	-
公害被害者救済事業費	37,927,000	47,189,820	10,293,166	21.8	24,805,968	22,383,852	-
市街地開発事業費	19,449,961,168	15,270,913,652	5,303,161,570	34.7	12,590,034,976	2,680,878,676	6,700,832,039
自動車駐車場事業費	497,759,000	540,349,162	369,776,898	68.4	482,131,106	58,218,056	-
新墓園事業費	1,727,496,000	1,245,018,935	-	-	1,245,000,335	18,600	-
風力発電事業費	105,926,000	145,018,158	-	-	47,251,555	97,766,603	-
みどり保全創造事業費	12,617,498,600	10,686,366,691	3,353,300,326	31.4	10,283,366,691	403,000,000	659,800,442
公共事業用地費	53,620,717,000	56,435,576,225	452,278,566	0.8	53,168,545,774	3,267,030,451	-
市債金	450,840,516,000	450,064,996,742	187,978,811,469	41.8	450,064,996,742	-	-
合 計	1,323,399,734,360	1,326,965,054,735	312,580,465,680	23.6	1,290,185,697,987	36,779,356,748	12,903,890,581

5 令和3年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	令和2年度決算額	対前年度伸び率
市 税	832,904,000,000	844,987,953,676	838,901,732,350	99.3	843,869,812,524	△ 0.6
普通 税	754,662,000,000	766,107,722,407	760,307,794,894	99.2	765,466,718,117	△ 0.7
市 民 税	452,586,000,000	461,331,047,716	456,707,511,740	99.0	461,819,977,322	△ 1.1
固 定 資 産 税	277,340,000,000	279,436,950,812	278,334,410,857	99.6	279,856,719,245	△ 0.5
軽 自 動 車 税	3,243,000,000	3,315,079,796	3,241,228,214	97.8	3,123,457,661	3.8
市 た ば こ 税	21,493,000,000	22,024,644,083	22,024,644,083	100.0	20,666,563,889	6.6
目 的 税	78,242,000,000	78,880,231,269	78,593,937,456	99.6	78,403,094,407	0.2
入 湯 税	39,000,000	43,822,100	43,822,100	100.0	37,224,300	17.7
事 業 所 税	18,616,000,000	18,804,149,374	18,788,128,874	99.9	18,262,607,980	2.9
都 市 計 画 税	59,587,000,000	60,032,259,795	59,761,986,482	99.5	60,103,262,127	△ 0.6

6 令和4年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	843,812,000	158,236	-	843,970,236	512,020,101
地 方 譲 与 税	8,561,001	-	-	8,561,001	2,681,285
利 子 割 交 付 金	350,000	-	-	350,000	114,904
配 当 割 交 付 金	4,135,000	-	-	4,135,000	1,180,236
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000	-	-	3,242,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000	-	-	1,059,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	8,425,000	-	-	8,425,000	5,022,819
地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000	-	-	82,907,000	47,037,648
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000	-	-	145,000	62,056
環 境 性 能 割 交 付 金	2,528,000	-	-	2,528,000	726,174
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000	-	-	11,488,000	4,953,393
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	5,080,000	-	-	5,080,000	5,429,891
地 方 交 付 税	26,500,000	-	-	26,500,000	28,934,135
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000	-	-	840,000	443,414
分 担 金 及 び 負 担 金	29,052,799	51,960	30,000	29,134,759	11,365,753
使 用 料 及 び 手 数 料	49,171,600	-	-	49,171,600	20,571,377
国 庫 支 出 金	401,057,050	56,903,662	36,042,589	494,003,301	124,707,000
県 支 出 金	103,709,768	△ 45,666	707,176	104,371,278	19,763,999
財 産 収 入	39,007,352	-	-	39,007,352	33,457,829
寄 附 金	810,891	21,720	-	832,611	199,233
繰 入 金	43,216,065	-	20,000	43,236,065	4
繰 越 金	1	3,194,385	9,908,201	13,102,587	-
諸 収 入	173,276,616	17,320	10	173,293,946	12,404,296
市 債	136,000,000	△ 1,744,000	7,369,000	141,625,000	200,000
合 計	1,974,874,143	58,557,617	54,076,976	2,087,508,736	831,275,548

7 令和4年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額					計	上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	予備費補充額	繰越事業費繰越額			
議 会 費	3,060,629	-	-	-		3,060,629	1,467,517
総 務 費	76,775,803	420,769	106,743	946,936		78,250,251	33,190,533
市 民 費	49,786,205	△ 67,773	-	524,042		50,242,474	19,286,143
文 化 観 光 費	22,626,433	381,542	-	53,218		23,061,193	9,440,333
経 済 費	155,196,056	7,037,916	-	210,000		162,443,972	146,768,207
こ ども 青 少 年 費	329,048,039	5,162,808	-	1,352,270		335,563,117	141,030,868
健 康 福 祉 費	408,399,363	44,421,538	-	26,386,488		479,207,389	209,802,426
環 境 創 造 費	36,363,943	172,000	-	2,317,977		38,853,920	12,524,714
資 源 循 環 費	42,218,603	69,280	-	154,348		42,442,231	16,324,679
建 築 費	25,069,658	97,600	-	300,100		25,467,358	11,802,709
都 市 整 備 費	17,571,643	149,000	-	5,467,596		23,188,239	6,348,264
道 路 費	77,979,768	161,119	-	12,819,757		90,960,644	26,594,768
港 湾 費	11,698,572	1,138,500	-	2,395,609		15,232,681	3,326,633
消 防 費	43,287,495	△ 432,000	-	118,816		42,974,311	18,171,451
教 育 費	268,258,021	△ 154,682	-	187,402		268,290,741	122,484,022
公 債 費	213,028,579	-	-	-		213,028,579	120,937
諸 支 出 金	193,505,333	-	-	842,417		194,347,750	54,239,749
予 備 費	1,000,000	-	△ 106,743	-		893,257	-
合 計	1,974,874,143	58,557,617	-	54,076,976		2,087,508,736	832,923,952

8 令和4年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	843,970,236	831,508,716	512,020,101	% 61.6
普通 税	763,818,236	754,672,978	454,848,636	60.3
市 民 税	453,628,000	453,069,776	243,992,365	53.9
固 定 資 産 税	284,850,236	286,503,626	195,876,766	68.4
軽 自 動 車 税	3,432,000	3,390,649	3,272,766	96.5
市 た ば こ 税	21,908,000	11,708,928	11,706,739	100.0
目 的 税	80,152,000	76,835,737	57,171,465	74.4
入 湯 税	42,000	24,941	23,553	94.4
事 業 所 税	18,430,000	15,189,387	14,988,252	98.7
都 市 計 画 税	61,680,000	61,621,409	42,159,660	68.4

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	105,881,758	1 営業収益	91,876,155
2 営業外費用	6,283,371	2 営業外収益	32,412,413
3 特別損失	2,495	3 特別利益	773,248
費用合計	112,167,624		
当年度純利益	12,894,192		
合計	125,061,816	合計	125,061,816

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,931,539,301	1 固定負債	566,605,130
(1) 有形固定資産	1,921,478,674	(1) 企業債	554,992,093
(2) 無形固定資産	9,981,277	(2) その他	11,613,037
(3) 投資	79,350	2 流動負債	90,221,137
2 流動資産	83,994,543	(1) 企業債	63,446,863
(1) 現金・預金	68,409,349	(2) 未払金	26,220,923
(2) 未収金	11,064,029	(3) その他	553,351
(3) 前払金	4,374,988	3 繰延収益	671,299,458
(4) その他	146,176	負債合計	1,328,125,725
		4 資本金	576,685,810
		5 剰余金	110,722,309
		(1) 資本剰余金	56,572,089
		(2) 利益剰余金	54,150,220
		資本合計	687,408,119
合計	2,015,533,844	合計	2,015,533,844

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,016,903	1 営業収益	983,236
2 営業外費用	868,972	2 営業外収益	233,261
		収益合計	1,216,497
		当年度純損失	669,378
合計	1,885,876	合計	1,885,876

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	245,594,775	1 固定負債	322,488,099
(1) 有形固定資産	11,675	(1) 企業債	105,681,264
(2) 投資その他の資産	245,583,100	(2) 長期前受金	213,160,502
		(3) その他	3,646,334
2 土地造成勘定	33,960,005	2 流動負債	29,556,925
(1) 完成土地	33,960,005	(1) 企業債	25,318,514
3 流動資産	55,447,143	(2) 未払金	4,227,001
(1) 現金・預金	20,721,205	(3) その他	11,410
(2) 未収金	34,634,418	負債合計	352,045,024
(3) 前払金	91,520	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 79,153,916
		(1) 欠損金	79,153,916
		資本合計	△ 17,043,101
合計	335,001,923	合計	335,001,923

(3) 水道事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	70,705,310	1 営業収益	75,842,748
2 営業外費用	2,282,717	2 営業外収益	6,916,493
		3 特別利益	259,049
費用合計	72,988,027		
当年度純利益	10,030,263		
合計	83,018,290	合計	83,018,290

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	606,956,796	1 固定負債	169,815,072
(1) 有形固定資産	519,097,392	(1) 企業債	146,044,082
(2) 無形固定資産	11,018,299	(2) PFI債務	7,875,182
(3) 投資その他の資産	76,841,104	(3) リース債務	148,524
2 流動資産	47,846,858	(4) 引当金	15,747,284
(1) 現金・預金	34,791,522	2 流動負債	32,569,780
(2) 未収金	9,065,546	(1) 企業債	8,547,526
(3) その他	3,989,790	(2) 未払金	16,963,813
		(3) その他	7,058,442
		3 繰延収益	72,993,841
		負債合計	275,378,694
		4 資本金	349,657,980
		5 剰余金	29,766,981
		(1) 資本剰余金	2,365,815
		(2) 利益剰余金	27,401,166
		資本合計	379,424,961
合計	654,803,654	合計	654,803,654

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,935,770	1 営業収益	2,536,866
2 営業外費用	39,153	2 営業外収益	206,348
費用合計	1,974,922		
当年度純利益	768,291		
合計	2,743,213	合計	2,743,213

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	21,910,320	1 固定負債	3,368,804
(1) 有形固定資産	21,895,995	(1) 企業債	3,080,962
(2) 無形固定資産	13,280	(2) 引当金	287,842
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	815,684
2 流動資産	5,335,135	(1) 企業債	247,379
(1) 現金・預金	4,316,087	(2) 未払金	516,035
(2) 未収金	746,557	(3) その他	52,270
(3) その他	272,491	3 繰延収益	4,111,699
		負債合計	8,296,188
		4 資本金	13,834,385
		5 剰余金	5,114,882
		(1) 資本剰余金	140,406
		(2) 利益剰余金	4,974,476
		資本合計	18,949,268
合計	27,245,455	合計	27,245,455

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	19,967,991	1 営業収益	17,714,205
2 営業外費用	130,480	2 営業外収益	1,263,881
		収益合計	18,978,085
		当年度純損失	1,120,386
合計	20,098,471	合計	20,098,471

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	10,144,778	1 固定負債	10,526,606
(1) 有形固定資産	10,070,366	(1) 企業債	1,282,600
(2) 無形固定資産	18,289	(2) 引当金	9,244,006
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,833,084
2 流動資産	8,894,905	(1) 企業債	518,000
(1) 現金・預金	6,123,776	(2) 未払金	152,884
(2) 未収金	1,288,877	(3) 未払費用	2,701,462
(3) その他	1,482,251	(4) その他	1,460,738
		3 繰延収益	1,009,428
		負債合計	16,369,118
		4 資本金	5,778,011
		5 剰余金	△ 3,107,446
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	△ 3,366,020
		資本合計	2,670,564
合計	19,039,683	合計	19,039,683

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	35,207,170	1 営業収益	33,563,336
2 営業外費用	4,802,678	2 営業外収益	6,927,792
費用合計	40,009,849		
当年度純利益	481,280		
合計	40,491,128	合計	40,491,128

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	586,684,095	1 固定負債	301,180,596
(1) 有形固定資産	568,858,655	(1) 企業債	293,496,681
(2) 無形固定資産	261,509	(2) 引当金	7,683,914
(3) 建設仮勘定	17,442,590	2 流動負債	43,432,332
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	26,793,567
2 流動資産	16,730,680	(2) 未払金	10,089,413
(1) 現金・預金	11,233,037	(3) 未払費用	3,703,040
(2) 未収金	3,725,732	(4) その他	2,846,312
(3) その他	1,771,912	3 繰延収益	148,470,581
		負債合計	493,083,508
		4 資本金	224,969,357
		5 剰余金	△ 114,638,090
		(1) 資本剰余金	31,780,630
		(2) 欠損金	146,418,720
		資本合計	110,331,267
合計	603,414,776	合計	603,414,776

(7) 病院事業会計

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	39,934,259	1 医業収益	32,829,711
2 医業外費用	2,380,301	2 医業外収益	12,738,539
3 医学研究費用	675	3 研究助成収益	2,522
4 介護老人保健施設費用	46,585	4 介護老人保健施設収益	26,041
5 特別損失	6,866,364	5 特別利益	2,394,048
		収益合計	47,990,861
		当年度純損失	1,237,323
合計	49,228,184	合計	49,228,184

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	82,573,534	1 固定負債	74,947,179
(1) 有形固定資産	78,831,696	(1) 企業債	67,978,107
(2) 無形固定資産	893,807	(2) 退職給付引当金	6,969,072
(3) 投資その他の資産	2,848,031	2 流動負債	11,074,923
2 流動資産	11,802,839	(1) 企業債	5,104,449
(1) 現金・預金	3,386,037	(2) 未払金	4,677,710
(2) 未収金	8,178,458	(3) 賞与引当金	1,207,204
(3) 貸倒引当金	△ 15,652	(4) その他	8,218,256
(4) その他	8,386,693	(5) 病院間運用消去	△ 8,132,696
(5) 病院間運用消去	△ 8,132,696	3 繰延収益	6,501,319
		負債合計	92,523,421
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 35,664,119
		(1) 資本剰余金	9,066,213
		(2) 欠損金	44,730,332
		資本合計	1,852,953
合計	94,376,373	合計	94,376,373